

2021年度 全国普及育成・指導者養成担当者会議

都道府県担当者グループディスカッション

<テーマ> 「部活動改革に向けた、地域の取り組み・事例・課題について」

*16グループ（1グループ5名）に分かれ、上記テーマについて議論・意見交換。
30分間のディスカッション行なった。

◆グループ1：富山、茨城、栃木、東京、熊本

- A：都心部と郊外部では、人口に差がある。都市部では子供達の数も多く、地域に委ねることが容易だが、郊外は人口も少なく容易ではない。
- B：地域活性化事業の一つとして、単一校へ出向いて指導することが多くなったが、学校中での実施なので結果的に複数校をみるしかないことになる。平日も休日も指導できるが、年間の時数が決まっているので、全てをみることはできない。試合は引率することが出来ない。クラブチームもあるが、指導を継続したい故に、陸上部のない中学へ進学を勧めるようなこともあると聞く。
- C：予算が限られているので、年間の時数上限が決められているため、全てをみてあげることができない。また、担当できる指導者も不足している。休日等は、複数の学校がまとまって、地域の競技場でまとまって指導する姿がある。
- D：外部コーチが指導している中学もある。また、地域のクラブに出向いて練習してくるよう勧められる場合もあるようだ。他県と同様に予算が限られているので、年間の時数上限が決められているため、全てをみてあげることができない。
- 共通：県や市の予算が潤沢にあるわけではないので、限られた日数しか指導できない。先生方が、有望な子を囲い込む場合がある。取り合いになる。

◆グループ2：山形、佐賀、兵庫、群馬、岐阜

- ・改革の向けには実際、各県戸惑いながら受け皿的な役割は小学生（社会体育クラブ）チームが行っていることが多い（地域移行の受け皿）。
- ・中学の部活動の学校とクラブチームとの二重登録の連携作業を行っているが、中学と連携が必ずしも上手くいっていないケースがあり、選手が一番戸惑っているのではないかと（大会によってユニフォームを変えるなど）。
- ・地域移行はスポーツ協会や各競技団体・連盟ともっと具体的な方針を決めてほしい。指導される方は必ず有資格者にするなど、誰でも指導できる体制のまま移行しては 今までの教職員の部活動の大きな役割をしていた生活面・人間形成面が崩れてしまう場合もある。
- ・県内で小学生クラブチームの監督指導者の新旧交代が多くみられ、各チームの現状や指導者教育や保護者対策等、共通理解を深めるためチーム登録（資格者の有無）、そして今年度から小学生登録制度をはじめた。人数の把握・人材の把握発掘・指導者育成発掘・情報共有、県の地

- 域 小、中、高と連携できる体制と課題が多いが、陸協にサポートしていただき行っている。
- ・中高の冬季強化育成練習会に6年前から小学生も参加させて連携を行っている。その会に出来るだけ小学生指導者にコーチングスキルアップのため参加を促している。

◆グループ3：埼玉、鳥取、山口、岩手、山梨

- A：小中一貫での練習、合同練習を行っている（今年度から冬休みも利用）。
選出方法、運営方法に課題がある。千葉市内では、陸上教室も行っている。
- B：中学校は部活動が主体となっている。施設が少なく環境面での課題がある。
学校に部活動がないのでやめてしまう子どももいる。地域、民間、学校の連携が課題である。
受け皿がないのが実情である。地域が広く、交通面での課題がある。
- C：学校外部への移行として、県内に先進校を指定する事業を県の取り組みとして行っている。
日の部活動を、地域移行し陸上、ソフトテニス、野球について地域の指導者が顧問に代わって指導する体制を取っている（グループ討議の中では話せませんでした。野球については学校の教員が地域人材として登録し指導を行っている。謝金あり）。外部委託した場合、地域の指導者と学校との連携が重要だと考えている。予算的な措置や環境面での整備にはお金がかかるので、運用当初は国や県、各関係団体等が意識したリード、バックアップ（予算措置等）を行う必要があると思う。
- D：小学校の地域クラブを卒業したら中学校の陸上部に進んでいる。陸上部のない学校はそのままクラブチームに残る子どももいる。ただし、大会参加についての課題がある。陸協として練習会を行っている。学校とクラブの接続が大切であると思う。クラブを立ち上げて対応できるような対策が必要だと思う。

◆グループ4：大分、東京、秋田、三重、栃木

- A：小学校との関わりが多く、中学の実態はわからない。サッカー等は外部指導を入れ
地域との取り組みはあるが、(事例での大分の取り組みが紹介されていたが) 陸上では聞かない。
地域での取り組みをする際、現在一生懸命部活動されている教員のモチベーションが下がらないか？
地域クラブになった場合セキュリティ上に問題が生じないか？
- B：中学外部指導をしている。部活動終了時間が早くなかなか行く事ができない。
部活動改革で紹介された事例のように部活時間を継続させ、指導者は顧問から外部指導者へ
生徒は生徒から個人へと変わるやり方は、共にいい関係と、部活動存続に大きく繋がると考
える。
- C：小学校教員。中学はわからない。小学生の全国大会へ繋がる大会へ向け、学校の短期
部活動として取り組んでいる地域が半分以上である。現在中学同様小学校も短期部活である
が学校から離れてきているのが現状である。結果競技人口が少なくなっている。又地域
指導へ移行する際の競技人口減少は大きな課題となる。
- D：現在、三重県では生徒・学校数が減ってきている。それにより陸上部が廃部になっている。
一方陸上クラブチームは60程あり陸上部の無い者はクラブチームへ行く流れができている。
だが部活とし、どの子も行ける陸上クラブがある環境では無い。

地域へ任せた部活とシクラブに行ける状況になった場合、その場所へ行くまでの距離が長く自動車での送迎が必要になると想定される。送迎ができる環境でないと行けない事により、偏りが出てしまい本来の部活の意味と反するのではないかと考える。

メリットとしては教員の勤務時間を通常業務でも勤務実数を超える事より部活の改革により緩和されるであろう。

E：社会体育に移行している小学校にいたので、学校で陸上を教える事がなく良かった。その事より、19時以降、学校体育館は市の管理の元、地域に貸し出しをしなければならない環境に置かれている。小学校は地域クラブが定着している。

中学については受け皿がなく社会体育に移行していく事は難しいようである。アメリカ・シカゴでは体育の授業はなく地域へ戻ってしまう。オフシーズンがあり、その時期に活動を行うと指導者は罰則を受けてしまう為、続けてスポーツに取り組む事なく、色々なスポーツに取り組む傾向にある。それと同じ事を日本でやる為には地域の行政等の施設が整われている必要がある。

◆グループ5：滋賀、千葉、福井、和歌山、東京

(練習会)

- ・市内の学校が週末に集まって、合同練習会の形で練習する
- ・月額5千円を徴収し、週2回程度、専属のコーチが指導する

(指導体制)

- ・参加校の教員や市協会の役員等が指導
- ・定年退職した教員が指導する

(課題)

- ・合同練習会の運営スタッフが教員主体となるため、専門的に指導できる教員がいない学校は、非常に練習は効果的であるが、結局のところ教員の負担軽減による働き方改革にはつながらないと思う。(安全管理上、運営体制は重要)
- ・指導実績のある定年退職した教員が指導することは大変人材の活用的に有効であるが、年齢的に体力面で負担となるため、若いスタッフが帯同する必要がある。
- ・サラリーマン等の教員以外を指導スタッフとして運営体制に入れることは、非常に有意義であるが、毎週など継続して指導できるかどうかは、仕事上は不透明である。
- ・中体連や高体連の組織を見直しすることで、各カテゴリーの大会において、クラブの参加が認められると、小学から中学、高校といった一貫した指導体制が構築されると思う

◆グループ6：北海道、秋田、大分、石川、滋賀

A：中体連主催の大会にクラブとして参加できない現状。

B：中学生は二重登録しているので、中体連の大会にも出られている。引率は教員が行っていて、経験の無い教員も審判を務めている。ただ、中体連という組織が限界を迎えているのでは、と感じる。一方で中体連が無くなってしまうと補助金が無くなり、保護者が厳しくなるのでは、という心配もある。

C：指導者不足や未経験でも部活を担当させられるという話を聞く。小学生に関しては、小陸連に

登録してもらって活動を進めている。U13 を選抜して機能的に動いている。

D：少子高齢化・学校の統廃合が急速に進んでいる。学校部活動も、それに伴い団体スポーツなどは、合同チームを組むなどして対応しているが、年々規模の縮小が見られる。教員に関しても、生徒数に応じて減じてきていて、経験の無い教員が担当しているケースも多い。部活動指導員の導入があり、負担軽減が図られていると聞く。

E：信楽スポ少を数年前から組織していて中学校に陸上部が無い生徒も参加していて一緒に活動している。

B：大会運営時に審判員の不足が課題。公認審判員が必要だが、記録の入力などは、資格無しの方にも担当してもらっている。中体連が限界と言ったが、各団体が運営していくとなると、大会参加料を上げざるを得ないと感じる。

⇒C：中学校の大会では教員を必須として審判員として招集している。小学校には、保護者に補助員になってもらっている。各クラブの出場選手数に応じた人数を負担してもらい、謝金無しで務めてもらっている。

⇒A：同様。ただ、そうした補助員的な部分ではなく、陸協の運営面にまで仕事をもちながら携わってくれる人はなかなかいない。

小学生の登録については、石川・秋田・北海道は登録制度を見送っている。大分は小陸連に登録してもらっているが、他のスポーツへも門戸を開放している。

◆グループ7：広島、兵庫、石川、宮城、福井

A：地域教育委員会、スポーツ団体、中学校の連携が必要だと思う。市（地方公共団体）によって、温度差がかなりありそう。

B：中学校だけで考えるのではなく、小学校からの組織作りが必要になってくると思う。

C：小学校では学校が日常の陸上競技の指導、大会出場の指導、などへ関わるものが少なくなってきた。

D：中学校の外部講師は、その講師の質が問われている。小学校ではスポーツ協会、地域陸上クラブ、などとの連携が必要になっている。U-16 クリニックの開催で、小学校と中学校の指導者の連携が取れたことは、とてもよかった。

A：小学校の大会では、学校単位で出場することが少なくなった。小学生の登録制の利点を考えたい。ニーズはどれほどあるのだろうか。小学校、中学校、合同の練習会を行ったが、指導者の連携が図れてよかった。

C：登録制をすでに行っている。登録者が試合（大会）に出場している。

E：小学校の大会では、クラブチームから出場の場合は、登録制をとっている。小学校からの参加では、登録は行っていない。クラブチームへの所属が望ましく行われるように、十数年前からクラブチームの登録制を行うようになった。

A：全国大会があることにより、練習が過熱化している。全国大会がなければ、過熱化は抑えられるのではないか。指導者がしっかりと考えて、発育途上の子供たちへの練習を行うことが大切だ。

◆グループ8：福岡、宮崎、青森、長崎、神奈川

・外部指導者活用の現状

A：部活動が盛んで、外部指導者はあまり進んでいない。

B：ほとんど進んでいない。

C：土日の外部指導者委託に試行的に取り組んでいる市がある。現状としては、市の陸上競技協会が担っているようである。

D：指導者バンクを陸協で考えている。陸協で手伝いできることはないか。

・今後の手立て等

B：外部指導者として携われる指導者を増やす。中学校の先生方にジュニアコーチをとっていただきたい。

A：中学生がクラブチームに参加する。

C：退職された中学校教員の活用が大切になってくるのではないか。

・女性の指導者が少ない

B：少ない

A：同じ。クラブ員は女子が多いが女性の指導者が少ない。

指導をしながら、将来的には指導者になってほしいというメッセージを出す。

・今後、教員の働き方改革に加え中学校部活動の減少も考えられる。中学生競技者の受け皿は課題となってくる中、さまざまな方が多方面から指導に関わってくることが予想される。

正しい指導知識や理念をもった指導者の育成や発掘は課題であり、指導者資格の取得が重要となってくるが、経費の面等、より取得を勧めやすい条件整備も必要と感じている。

各クラブの指導に当たっては、選手を育てることとあわせ、やがては彼らに指導者として育てほしいという願いをもちながら指導することも重要であると感じた。

また、退職された中学校・高校の陸上部指導経験のある教員の活用は効果的であると思った。

◆グループ9：新潟、岩手、鹿児島、千葉、島根

第9グループは近畿圏以外全ての地区ブロックの先生方がおり、地域差が少ない平均的な事情が聴けたと思う。

ほぼ全ての意見として、「進めようとしているが中々進捗しない」と云うことであった。

進まない要因としては、

・学校と地域（クラブや個人）との考え方や温度差

・謝礼や資金的な問題と方法論

・組織的な利害関係（大人の理論で子供の事情が二の次になってしまう）、等の意見が出た。

その中で鹿児島県からは、既に「総合型地域スポーツクラブ」と学校部活動のマッチングの成功事例を話していただいた。「連携すること」が簡単ではないが最良の方法であるとの意見は全員がうなずいた一言であった。3名で出発したクラブは紆余曲折しながらも今や700名となっていると云う現実に驚嘆しながらも、やれば出来る感も全員で感じた瞬間であった。

多種多様にある地域の現状を一つにまとめるのは厳しいのは紛れもない事実なので、やはりその地区や地域のライフスタイルやカラーに合わせた方法で、あくまで大人本意ではないプレイヤーファーストが大切だと感じた。もう手の届く先に中学校部活動とクラブや地域の協力や融

合していく時代が来ている。最大のキーワードは「触発し協調する」と云う言葉で、まとめさせていただきたい。今後とも部活動や子供たちの活動する環境の整備に微力ながら全力で関わって行く所存である。

◆グループ 10：大阪、茨城、鳥取、佐賀、山梨

A：世代間で部活に対する熱量の違いがある

年配の教員・・・好きなようにやりたい、ルールは守られていない
若手の教員・・・ルールを守る、休みたい

B：部活動の計画表や実績表のチェックが厳しい

C：県からのガイドラインが厳しい

モデル校では地域移行が始まっている。ある程度のレベルの中で部活動を通じて人づくりをしている。

D：中学校はガイドラインを守ってやっている。中高での温度差がある。

(教員だが)クラブチームを作っている。

E：教員とコーチのコミュニケーションが難しい。

地域差と人物的な関わりもあるが、お互い認め合うのが難しい状況。

◆グループ 11：山形、沖縄、静岡、長野

- ・教員の働き改革に向けた具体策として進められているが、現状を考慮すると 2023 年までの短期間で本当に導入できるのか疑問が残る。週末の指導を行う総合型地域クラブの受け皿がない地域も多くある現状である。
- ・週末の総合型地域クラブの指導は、個人競技は容易に思えるが、チーム競技は指導者により様々な弊害（チームカラー、チーム戦略、練習スタイルなどの異なり）が生じるのではないだろうか。
- ・以前、2 年間、週 1 回、外部コーチとして若手のコーチに依頼したことがある。その際、陸上競技部顧問（発言者）と、若手コーチとの考え方や練習スタイルが大きく乖離し、生徒を戸惑わせた経験がある。若手コーチと考え方や練習スタイルの整合性を図ろうと話し合ったが、若手コーチが全く聞く耳を持たず、苦勞した経験がある。
- ・外部コーチ（週末の総合型地域クラブ）とのコミュニケーションが大事である。生徒の個性や陸上競技に対する考え方をお互いで理解し合い一貫性をもたせないと、2023 年からの改革は無駄な政策になる。
- ・現状の陸上競技の部活動において、当事者（教員）や学校として何ら問題を抱えていない。この好況下であえて週末に外部コーチを導入すること自体に疑問を感じる。

◆グループ 12：長崎、熊本、愛媛、愛知、三重

グループ 12 のメンバーが、小学生の先生や小学生を対象に指導している方がほとんどだったため、部活動改革の話についてはまだご存知ない方がほとんどであった。

そのこともありその地域での事例や取り組みについては具体的な例が上がることはなかったが、小学生を取り巻く地域での課題がいくつか話になり、中学校の部活動が変化する事で同じ

ような課題がこれから生まれてくるのではないかという話になった。

- ・地域陸協が環境を作ろうとする動きがある。定年された中学校の先生など、地域の人材を活用し、各地域に陸協のクラブを作る。
- ・ある地域では指導者が不足している問題がある。若い先生がなかなか指導の現場にいないので、40代前後の先生が長く役職や指導の現場を担当する現状があり、若い先生や若い指導者を発掘、巻き込んでいくのが重要ではないか。
- ・またある地域では、小学校から出場できる大会がなくなった。陸上だけでなく、多種目も同様に子ども達が成果を発揮できる場がなくなるので懸念される。→部活動が地域や外部に移行することで指導者や審判員、運営する人が不足するのではないか。
- ・総合型と部活動が連携する事で、練習時間が確保できている良い例もある。

◆グループ13：愛媛、京都、大分、愛知、奈良

- ・中学校部活動指導者について（現状について）
 - A：小学校クラブチームが30ほどあるが、中学校で陸上部が無いところが多い。
拠点校といっても、学校間で距離がありなかなか移動しての活動が難しい。サッカー部やラグビー部に囲い込まれてしまい、陸上を続ける子どもが少ない。
 - B：白杵市は、専門指導員が入って指導している。
 - C：知立市は、市に指導者登録制度がある。愛知県は実業団チームが多くあり、地域貢献・社会貢献として、練習会等を開催してくれている。
 - D：京都市で部活動指導員を任用し、80校ほどで指導している（陸上に限らず）。
拠点校での指導を行っている（陸上部が無い中学校が多い）。
- ・小・中・高の連携について（現状について）
 - B：年2回、指導者連携会議をしている。
 - C：強化部で強化指定選手を選出し、合同練習会を開催している。
 - D：強化普及部（月1回開催）で小・中・高・大・実業団の連携を図っている。小中の合同練習を毎年3月に開催し、中学校指導者が小学生の指導もする。

◆グループ14：長野、大阪、香川、高知、沖縄

- A：自分でクラブを運営している。会員は1回参加に対し800円を支払う（上限5000円ほど。月7回以上は無料となる）。
指導者には3000円～謝金を出している。私立での外部指導者では指導者に対し、一日1500円支払われる。市の運営となると1500円程度になる。
長野県の外部指導者は500名ほどいるので、予算が足りていないのが現状。
今後の発展を考えるとそれに応じた予算が必要となる。
- B：地域スポーツクラブで陸上指導。全体の会員は200名。陸上の会員は50名。
年間割りふられた予算で運営をしている。外部指導者に支払う謝金は1500円だったが、予算の都合で1300円に減っている。最後の方は支払えないこともある。
会費は月2000円（保護者負担を減らすため大会出場日、ユニフォーム代を含む）。

ユニフォームは年間 1000 円でレンタル（成長期に伴うサイズ変更に対応するため）。

D：マイク不調で話せず。

E：丸亀で陸上教室をしている。総合型スポーツクラブはあるが、部活の受け入れはまだである
R5 年で移行となると運営が...

◆グループ 15：岡山、和歌山、高知、長野、徳島

・受け皿的な組織の確保

中学校の先生は専門的な指導ができる先生とは限らない。高校の先生は専門性のある指導者が多いことから、高校の先生が中心となった合同練習会があってもいいのではないだろうか。今後は、中学校で陸上競技部があるとは限らないので、小学生まで参加していたクラブチームに戻って練習することも考えられる。

トレーニングセンター的機能を持った練習会を行っていた県もあったが、コロナ禍の影響もあってか、集まって練習することが無くなった。以前の形態に戻ることができるのだろうか。専門性の担保として、今後受け皿的団体を設立する際、公認指導者が必ず居るようにすることも必要であろう。

・小学校から中学校への橋渡しの役割

小学生→クラブチーム

中学校→部活動

陸協でコーディネータ的役割を担って、小学校から中学校への移行を手助けすることも必要では無いか。

・普及のために？

小学生から一般まで集まって参加する大会や練習会があることで、指導者同士の繋がりや、お互いの専門性を補い合うことができるのではないだろうか。

・その他

モデルケースもあるが、習い事タイプに移行することで、親の送迎が必要になってくるだろう。また、生徒自身が来ることもあり得るので、交通手段の確保ができる地域とそうでない地域との差が出てくるだろう。

地域によっては、地方選手権大会に小学生が参加できる日があり、小学生から盛んに活動している地域もある。

A：週末は中学生も参加している。元々地域の中学校に陸上の部活動をしているところが無く、学校の地域クラブが中学校の受け皿として活動している。

B：岡山陸協の下部組織として学童部が。小学校から中学校への橋渡しとして、陸協の担当がつかないでいる。年 1 回、小中高が集まって普及教室をしている。高校は専門性の高い指導者がいる。

C：小学生の登録が始まった（2700 人登録）。県内には、習い事タイプのクラブが中心。小学校から中学校への移行の仕組みを考えている。また、県内を 5 つの地域ブロックに分けて合同練習会を実施している。

D：過去に陸協がトレーニングセンター的機能を持った合同練習会をしていたが、コロナ禍の影響

もあってか、ここ数年後退気味となっている。大会としては、小中高一般が同じ日に集まって参加する選手権が今年度から始まった。

◆グループ 16：静岡、福井、佐賀、和歌山、鳥取

A：10年以上前から合同練習型をしており、小学校のチームでも中学生を見ている。

- 課題 ①顧問コーチとの意見が合わない場合がある。
②保護者の理解が得られない場合がある。

B：小学生のクラブは多い（中学生も顧問の許可を得て参加している）。

- 課題 ①場所の確保 競技場が近くに無いクラブや田舎の学校は大変。
②教員 OB などが指導をしていて、指導者の高齢化。

C：部活動改革委員会を組織し、改革を進めている。市の中心にモデル校を設置。

スポーツ人材の発掘、先進地の視察を行っている。平日から中学生と連携していきたいと考えている。

- 課題 ①学校のグラウンドや施設を使っているところもあるが、場所が遠く送迎など大変。
②習い事のようになり、保護者の負担もある。

D：地域のボランティアが指導をしているところと民間のクラブチームがある。

- 課題 ①それぞれのチームの考え方の違いから摩擦が起こる。
②強い選手は民間クラブチームがスカウトしていく。
③二重登録のため、学校、クラブとの摩擦でトラブル。

例：基本的に大会はクラブチームで出場。しかし、中学校としてでしか出られない大会の時に、急に部活に参加し、部活として出場する。部活としては、急に参加してきた生徒だが、速いためリレーなどで出場させる。当然、部活動でやっと力をつけてきた生徒が出場できないということもあり、生徒も顧問もやるせない。

- ④保護者はお金を払う以上、見返りを求めてくる。部活動の無償とは違う。

E：中高生向けの陸上クラブ設置が少しずつ進んでいる。地域以降に向けての課題。

- ①年間通しての活動ではなく、今のところシーズンオフの練習。
②休日の地域移行が進んだとしても、その連携をとることは教員の負担として増えるのでは。

- ・中途半端な意向は、教員の負担を増やし、無償で働く時間が増えるだけ。
- ・指導者の謝礼負担が課題だが、教員にも労働に対する対価が支払われ、それが勤務時間外となれば、指導を行いたい指導者もいる。

以上